

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月6日から2029年10月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシブ・トラストⅡーハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て） 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■海外のハイイールド債券と米国国債先物を実質的な投資対象とします。 ■機動的な投資配分の調整により、ハイイールド債券のリターンを獲得を目指しながら下落リスクの抑制を図ります。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ボンド・ゼロトリプル （予想分配金提示型）

【運用報告書（全体版）】

第3作成期（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

第12期 / 第13期 / 第14期
決算日2020年11月16日 決算日2020年12月15日 決算日2021年1月15日

第15期 / 第16期 / 第17期
決算日2021年2月15日 決算日2021年3月15日 決算日2021年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債券組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
			税分配	込金騰落率			
第1 作成期	(設定日) 2019年11月6日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 557
	1期 (2019年12月16日)	10,153	10	1.6	0.0	99.2	1,404
	2期 (2020年1月15日)	10,486	30	3.6	0.0	98.3	2,129
	3期 (2020年2月17日)	10,560	50	1.2	0.0	98.7	2,998
	4期 (2020年3月16日)	8,498	0	△19.5	0.0	95.9	2,538
	5期 (2020年4月15日)	8,202	0	△3.5	0.0	97.9	2,460
第2 作成期	6期 (2020年5月15日)	8,452	0	3.0	0.0	98.1	2,477
	7期 (2020年6月15日)	8,496	0	0.5	0.0	98.6	2,480
	8期 (2020年7月15日)	8,530	0	0.4	0.0	98.0	2,504
	9期 (2020年8月17日)	8,815	0	3.3	0.0	98.0	2,393
	10期 (2020年9月15日)	8,948	0	1.5	0.0	98.1	2,388
	11期 (2020年10月15日)	8,988	0	0.4	0.0	92.7	2,405
第3 作成期	12期 (2020年11月16日)	9,376	0	4.3	0.0	96.5	2,484
	13期 (2020年12月15日)	9,999	0	6.6	0.0	98.1	2,535
	14期 (2021年1月15日)	10,163	10	1.7	0.0	97.4	2,540
	15期 (2021年2月15日)	10,478	30	3.4	0.0	97.5	2,461
	16期 (2021年3月15日)	10,183	10	△2.7	0.0	97.7	2,390
	17期 (2021年4月15日)	10,309	30	1.5	0.0	96.2	2,397

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 率
			比	率		
第12期	(期 首) 2020年10月15日	円 8,988	% —	% 0.0	% 92.7	
	10月末	8,724	△2.9	0.0	97.9	
	(期 末) 2020年11月16日	9,376	4.3	0.0	96.5	
第13期	(期 首) 2020年11月16日	9,376	—	0.0	96.5	
	11月末	9,682	3.3	0.0	98.8	
	(期 末) 2020年12月15日	9,999	6.6	0.0	98.1	
第14期	(期 首) 2020年12月15日	9,999	—	0.0	98.1	
	12月末	10,037	0.4	0.0	97.9	
	(期 末) 2021年1月15日	10,173	1.7	0.0	97.4	
第15期	(期 首) 2021年1月15日	10,163	—	0.0	97.4	
	1月末	10,179	0.2	0.0	96.4	
	(期 末) 2021年2月15日	10,508	3.4	0.0	97.5	
第16期	(期 首) 2021年2月15日	10,478	—	0.0	97.5	
	2月末	10,382	△0.9	0.0	98.5	
	(期 末) 2021年3月15日	10,193	△2.7	0.0	97.7	
第17期	(期 首) 2021年3月15日	10,183	—	0.0	97.7	
	3月末	10,107	△0.7	0.0	98.3	
	(期 末) 2021年4月15日	10,339	1.5	0.0	96.2	

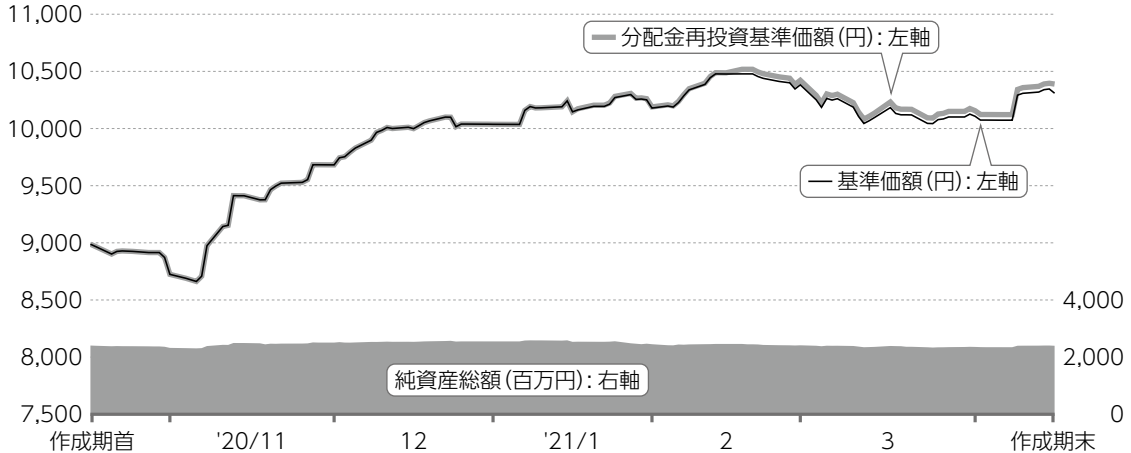
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,988円
作成期末	10,389円 (当作成期分配金80円(税引前)込み)
騰落率	+15.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資します。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米バイデン政権誕生による政治的不透明感の後退や新型コロナワクチン開発進展などにより、ハイイールド債券市場が大きく上昇したこと
- 米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)	担保付スワップ取引および日本の公社債	96.2%
マネー・トラスト・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

ハイイールド債券利回りが低下（価格は上昇）し、米国国債利回りは上昇（価格は低下）しました。為替市場では、米ドル、ユーロがともに円に対して上昇しました。

ハイイールド債券市場

作成期初は欧州を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大および都市封鎖措置などによる急速なリスク・オフ（リスク回避）がみられましたが、米国大統領選挙がバイデン陣営優勢に動くこと、11月前半は非常に強いリスク・オン（リスク選好）相場となり、ハイイールド債券市場も急伸しました。その後も感染拡大はみられたものの、バイデン政権による追加経済対策への期待やワクチン開発の進展によるリスクオン姿勢が勝り、上昇が継続しました。

2021年に入ってもハイイールド債券市場は続伸しましたが、2月になると米国の長期金利が連日上昇する中で、リスク資産に対する悪影響が懸念され始めると、下落に転じました。その後3月の後半に金利上昇がいったん落ち着くと、作成期末にかけてハイイールド債券市場も上昇しました。

当作成期のBloomberg Barclays Global High Yield Total Return Index（米ドルベース）は6.5%上昇しました。

米国国債市場

作成期初は大統領選におけるバイデン陣営の優勢により、拡張財政や成長見通しに対する期待から米国長期金利（10年国債利回り）は0.8%台を越えて上昇しました。その後、民主党政権による議会のねじれ解消期待や、ファイザー社の新型コロナワクチン開発の進展などを受けて11月半ばには0.9%台後半まで上昇しました。

2021年に入り、米ジョージア州上院決選投票を民主党が制して議会のねじれが解消されると、経済対策法案成立への期待が加速して長期金利は1.1%台まで続伸しました。2月には経済対策の具体案や成長期待上昇などを受けて長期金利は1.5%台までさらに急伸し、FRB（米連邦準備制度理事会）も特段これらの金利急上昇に対して懸念を示さなかったことから金利上昇は止まらず、3月中旬から下旬にかけては一時1.7%台後半をつける場面もみられました。

当作成期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、作成期首0.73%から作成期末1.63%へと上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、作成期初から11月中旬にかけ、概ね104円台半ばから105円台半ばの狭いレンジで推移しました。その後、FRBによるゼロ金利政策、インフレ期待の上昇による実質金利の低下などを背景に、年初にかけて103円付近まで米ドル安が進行しました。その後は一転し、巨額経済対策による成長期待などを受けた米長期金利の上昇を背景に米ドル高が加速し、3月末には

1年ぶりに110円台を超える円安局面もみられました。

ユーロについても、ユーロ高の基調が継続して、作成期を通じて対円でユーロ高が進行しました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首105円26銭から作成期末108円91銭と3円65銭の米ドル高・円安、ユーロ・円は、作成期首123円64銭から作成期末130円56銭と6円92銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当ファンド

「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちました。

パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）

実質的に投資する戦略指数では、2021年に入ってハイイールド債券市場のモメンタム（勢い）鈍化の局面もみられましたが、その後のリスクオンで再び上昇したため、12月の初旬にハイイールド債券の配分比率を、

前作成期末（9月末時点）の230%から上限の300%とした水準を作成期末まで維持し、ハイイールド債券市場の上昇を上限の配分比率で享受することができました。また、米国債市場は下落しましたが、米国債への配分はなかったため、価格下落による影響を回避することができました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

ベンチマークとの差異について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、当ファンドの分配方針に基づき、各決算期末の前営業日の基準価額水準を勘案し、第12期および第13期は見送り、第14期および第16期は10円、第15期および第17期は30円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
当期分配金	－	－	10	30	10	30
(対基準価額比率)	(－%)	(－%)	(0.098%)	(0.285%)	(0.098%)	(0.290%)
当期の収益	－	－	－	30	－	－
当期の収益以外	－	－	10	－	10	30
翌期繰越分配対象額	489	489	479	576	566	536

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)

当該戦略指数では、今後もハイイールド債券市場のモメンタムとリスク水準を考慮しながら、配分比率を決定していく方針です。ただし、ハイイールド債券市場のボラティリティ(価格変動性)が低位で推移している目下の環境では、ハイイールド債券市場のモメンタムが大きく低下しない限りはハイイールド債券への配分は当面300%を維持することが想定されます。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	37円 (15) (21) (1)	0.378% (0.154) (0.214) (0.011)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	37	0.381	

期中の平均基準価額は9,851円です。

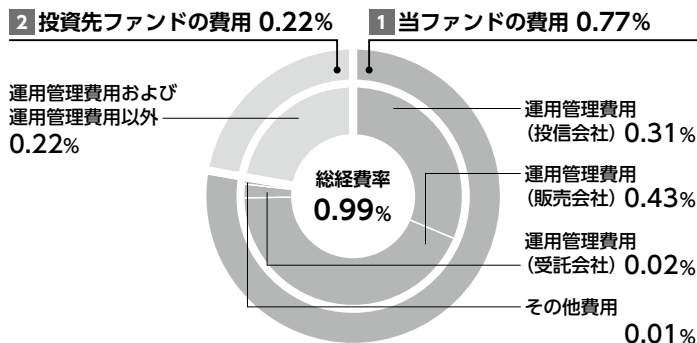
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率（1+2）	0.99%
1 当ファンドの費用の比率	0.77%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.22%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は0.99%です。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）	12,493	112,600	39,587	404,900
合 計		12,493	112,600	39,587	404,900

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年4月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）	245,672	218,579	2,307,631	96.2
合 計	245,672	218,579	2,307,631	96.2

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 300	千口 300	千円 299	

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は15,011千口です。

※単位未満は切捨て。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 投資信託財産の構成

（2021年4月15日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,307,631	95.8
マネー・トラスト・マザーファンド	299	0.0
コール・ローン等、その他	101,813	4.2
投資信託財産総額	2,409,743	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年11月16日）（2020年12月15日）（2021年1月15日）（2021年2月15日）（2021年3月15日）（2021年4月15日）

項 目	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末
(A) 資 産	2,487,112,780円	2,542,985,100円	2,578,600,818円	2,471,414,852円	2,394,495,850円	2,409,743,554円
コール・ローン等	39,003,053	55,226,298	63,469,090	55,655,924	60,194,200	50,812,689
投資信託受益証券(評価額)	2,398,410,027	2,487,459,102	2,474,132,059	2,399,059,289	2,334,002,011	2,307,631,256
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	299,700	299,700	299,669	299,639	299,639	299,609
未収入金	49,400,000	—	40,700,000	16,400,000	—	51,000,000
(B) 負 債	2,921,266	7,822,758	38,474,699	9,664,687	4,360,088	12,162,935
未払収益分配金	—	—	2,499,343	7,048,297	2,347,072	6,977,228
未払解約金	1,319,285	6,301,155	34,312,925	1,005,000	603,629	3,649,348
未払信託報酬	1,590,355	1,510,527	1,650,480	1,599,679	1,399,085	1,525,187
未払利息	112	140	—	129	173	132
その他未払費用	11,514	10,936	11,951	11,582	10,129	11,040
(C) 純資産総額(A-B)	2,484,191,514	2,535,162,342	2,540,126,119	2,461,750,165	2,390,135,762	2,397,580,619
元 本	2,649,391,216	2,535,302,265	2,499,343,374	2,349,432,456	2,347,072,041	2,325,742,919
次期繰越損益金	△ 165,199,702	△ 139,923	40,782,745	112,317,709	43,063,721	71,837,700
(D) 受益権総口数	2,649,391,216口	2,535,302,265口	2,499,343,374口	2,349,432,456口	2,347,072,041口	2,325,742,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,376円	9,999円	10,163円	10,478円	10,183円	10,309円

※当作成期における作成期首元本額2,676,568,861円、作成期中追加設定元本額151,051,625円、作成期中一部解約元本額501,877,567円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 損益の状況

〔自2020年10月16日〕
〔至2020年11月16日〕
〔自2020年11月17日〕
〔至2020年12月15日〕
〔自2020年12月16日〕
〔至2021年1月15日〕
〔自2021年1月16日〕
〔至2021年2月15日〕
〔自2021年2月16日〕
〔至2021年3月15日〕
〔自2021年3月16日〕
〔至2021年4月15日〕

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,013円	△ 3,172円	△ 3,879円	△ 4,652円	△ 3,508円	△ 3,686円
支 払 利 息	△ 6,013	△ 3,172	△ 3,879	△ 4,652	△ 3,508	△ 3,686
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	104,637,186	159,293,553	44,879,192	82,335,833	△64,446,684	37,731,617
売 買 益	104,799,891	162,220,546	45,972,957	84,011,618	600,358	37,818,953
売 買 損	△ 162,705	△ 2,926,993	△ 1,093,765	△ 1,675,785	△65,047,042	△ 87,336
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,602,377	△ 1,521,790	△ 1,662,431	△ 1,612,004	△ 1,409,403	△ 1,536,357
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	103,028,796	157,768,591	43,212,882	80,719,177	△65,859,595	36,191,574
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△300,716,782	△188,799,994	△30,355,240	9,542,858	81,381,733	12,936,497
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,488,284	30,891,480	30,424,446	29,103,971	29,888,655	29,686,857
(配 当 等 相 当 額)	(56,693,336)	(54,390,674)	(54,149,632)	(52,133,445)	(53,829,546)	(54,053,287)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 24,205,052)	(△ 23,499,194)	(△23,725,186)	(△ 23,029,474)	(△23,940,890)	(△24,366,430)
(G) 計 (D + E + F)	△165,199,702	△ 139,923	43,282,088	119,366,006	45,410,793	78,814,928
(H) 収 益 分 配 金	0	0	△ 2,499,343	△ 7,048,297	△ 2,347,072	△ 6,977,228
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△165,199,702	△ 139,923	40,782,745	112,317,709	43,063,721	71,837,700
追 加 信 託 差 損 益 金	32,488,284	30,891,480	30,424,446	29,103,971	29,888,655	29,686,857
(配 当 等 相 当 額)	(56,693,336)	(54,390,674)	(54,149,632)	(52,133,445)	(53,829,546)	(54,053,287)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 24,205,052)	(△ 23,499,194)	(△23,725,186)	(△ 23,029,474)	(△23,940,891)	(△24,366,430)
分 配 準 備 積 立 金	73,010,369	69,727,845	65,709,159	83,218,232	79,039,056	70,630,622
繰 越 損 益 金	△270,698,355	△100,759,248	△55,350,860	△ 4,494	△65,863,990	△28,479,779

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(a) 費用控除後の配当等収益	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	－	－	－	29,730,235	－	－
(c) 収益調整金	56,693,336	54,390,674	54,149,632	52,133,445	53,829,546	54,053,287
(d) 分配準備積立金	73,010,369	69,727,845	68,208,502	60,536,294	81,386,128	77,607,850
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	129,703,705	124,118,519	122,358,134	142,399,974	135,215,674	131,661,137
1万口当たり分配可能額	489	489	489	606	576	566
(f) 分配金額	－	－	2,499,343	7,048,297	2,347,072	6,977,228
1万口当たり分配金額(税引前)	－	－	10	30	10	30

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	－円	－円	10円	30円	10円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主に担保付スワップ取引を通じて、ハイイールド債券および米国債先物の投資成果を享受します。 ・担保付スワップ取引の相手方はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。 ハイイールド債券および米国債先物への合計投資額はファンド純資産総額の3倍相当額とし、市場環境に応じて機動的に配分変更を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ・ハイイールド債券への投資は、複数のハイイールド債券ファンドを対象としたファンドバスケットを通じて行います。 ・ファンドバスケットの価格が上昇基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き上げ、下落基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き下げます。 ・市場局面によってはハイイールド債券への投資をゼロとし、すべて米国債先物で運用を行う場合もあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	毎年9月30日
分配方針	分配しません。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.195%程度* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
管理会社	J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）

■ 包括利益計算書（2019年11月7日から2020年9月30日まで）

	(千円)
収益	
損益を通じて公正価値で測定される金融資産による純損益	(1, 041, 086)
受取利息（アモチゼーション含む）	(2, 443)
純損益合計	(1, 043, 529)
費用	
管理事務代行報酬	2, 771
監査報酬	963
保管報酬	918
管理報酬	6, 546
予備費用	548
受託報酬	375
弁護士及び専門家報酬	11
その他費用	2, 169
営業費用合計	14, 301
税引前損益	(1, 057, 830)
源泉税	(533)
参加型受益証券に帰属する純損益	(1, 058, 363)

■ 金融リスク管理（2020年9月30日時点）

市場価格リスク	(千円)
上場債券	6, 101, 925
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	6, 101, 925
デリバティブ - 指数スワップ取引	134, 977
損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計	134, 977

マネー・トラスト・マザーファンド

第5期（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
(設 定 日) 2016年1月29日	円 10,000		% -	% -	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001		0.0	80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1	90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1	68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1	68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1	74.8	12

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

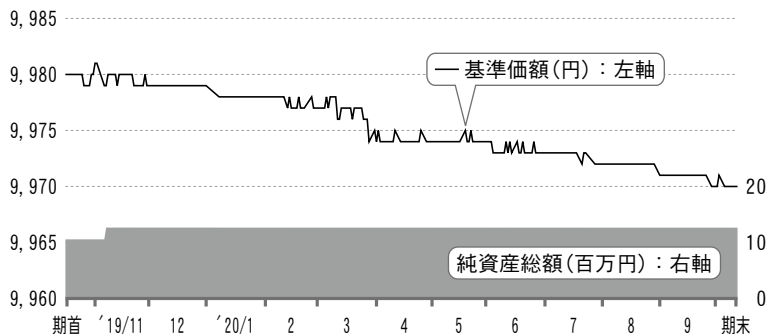
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2019年10月15日	円 9,980		% -	% 68.7
10月末	9,981		0.0	68.6
11月末	9,979		△0.0	57.2
12月末	9,979		△0.0	68.4
2020年1月末	9,978		△0.0	68.4
2月末	9,977		△0.0	68.3
3月末	9,974		△0.1	69.3
4月末	9,974		△0.1	69.2
5月末	9,974		△0.1	72.5
6月末	9,973		△0.1	72.5
7月末	9,972		△0.1	72.4
8月末	9,971		△0.1	74.9
9月末	9,970		△0.1	74.8
(期 末) 2020年10月12日	9,970		△0.1	74.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,980円
期末	9,970円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

当期の短期金利は上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から年末越えの運用ニーズが徐々にはく落するとともに上昇基調となり、12月初旬に-0.10%近辺となった後は横ばい圏で推移しました。しかし、2月下旬から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、3月にはリスク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.40%台まで低下しました。過度な国債需給の引き締めりに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転

じました。その後は政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりましたが、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.290%に対し、期末は-0.090%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,975円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	9,516	— (7,200)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 5 年 以 上	間 別 組 入 2 年 以 上	比 率 2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	9,400 (9,400)	9,461 (9,461)	74.8 (74.8)	— (—)	— (—)	— (—)	74.8 (74.8)
合 計	9,400 (9,400)	9,461 (9,461)	74.8 (74.8)	— (—)	— (—)	— (—)	74.8 (74.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第124回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	2,400	2,406	2020/12/28
	第133回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,300	2,316	2021/4/30
	第135回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	2,400	2,417	2021/5/31
	第142回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	2,300	2,321	2021/8/31
合 計		計	—	9,400	9,461	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	9,461	74.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,186	25.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	12,647	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,647,720円
コー・ロ・ン等	3,154,457
公 社 債(評価額)	9,461,469
未 収 利 息	29,022
前 払 費 用	2,772
(B) 負 債	53
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	45
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	12,647,667
元 本	12,685,274
次 期 繰 越 損 益 金	△ 37,607
(D) 受 益 権 総 口 数	12,685,274口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	9,970円

※当期における期首元本額10,580,853円、期中追加設定元本額2,104,421円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,739円
受 取 利 息	97,728
支 払 利 息	△ 2,989
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△105,952
売 買 損	△105,952
(C) 信 託 報 酬 等	△ 683
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 11,896
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 21,290
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,421
(G) 計 (D + E + F)	△ 37,607
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 37,607

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。